

MICE施設整備の必要性について

1 MICE施設整備の必要性について

国際会議等のMICEの開催は、学会、国際機関、政府機関、民間企業が有する最先端の情報や経験を結集させて、消費の拡大やビジネス機会の創出など「経済的波及効果」を生むほか、文化、産業、人材育成等への影響も大きく、「社会的波及効果」を生み出すとされている。また、これらの「経済的波及効果」と「社会的波及効果」は、相乗効果によってさらに大きなものとなり、持続可能な発展と成長へとつながることで「都市の競争力・ブランド力」の向上が期待されている。

このため、本市では「国際的に開かれた活力あるまち」の実現に向けて、観光の振興の柱の一つとして着実かつ確実なMICEの取組の推進を図ることとしている。

こうした中、MICEの開催による「経済的波及効果」を多くの関係者が享受できるよう、これまで既存のMICE施設や魅力的な地域資源も含めて地域ぐるみで必要な機能を連携して、MICEの開催に取り組んできているところであるが、MICE施設については、以下の2に記載のとおり、現状、他都市と比較すると需要の見込まれる重要な機能を欠く面があるため、グローバルMICE都市※にふさわしい新たな施設整備が必要と考えている。

※グローバルMICE都市

観光庁が「2030年には、アジア No.1 の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という政府目標を達成するため、誘致ポテンシャル等が高い都市を選定して、集中的に支援し、グローバルレベルの誘致競争力を有する都市を育成する取組を行った12都市（東京都、横浜市、名古屋市・愛知県、京都市、大阪府・大阪市、神戸市、福岡市、札幌市、仙台市、千葉県・千葉市、広島市、北九州市）

2 本市のMICE施設の現状について

(1) 展示室を併設した会議場がないこと

本市には、国際会議等において一定規模以上の展示を行う展示室を併設した会議場がない。

なお、紙屋町ゾーンでは、ホテルの宴会場等を会議室として、広島県立総合体育館の大アリーナ等を展示室として活用しているが、同体育館は利用調整等があるため利用しづらいのが弱みである。

【参考】近年の他都市での展示室を併設した整備例

出島メッセ長崎（令和3年）、アクリエひめじ（令和3年）、Gメッセ群馬（令和2年）、熊本城ホール（令和元年）

(2) 展示会主催者が希望する面積を有する展示場がないこと

本市には、展示会主催者から希望がある1室5,000㎡以上を有する展示場がない。

なお、本市と都市規模が類似する他都市の主要展示場では、浜松市を除き4,000～8,000㎡程度の1室最大面積を有している。

【参考】本市の各展示場の1室あたり最大面積

中小企業会館 2,640㎡、県立広島産業会館 2,565㎡

近年の他都市での展示室を併設した整備例

区分	開設時期	ホール	会議室		展示室		備考
			合計面積	室数	合計面積	1室最大面積	
出島メッセ長崎 (長崎市)	令和3年	コンベンションホール (2,700㎡)	2,420㎡	24室	3,800㎡	3,800㎡	JR長崎駅直結
アクリエひめじ (姫路市)	令和3年	大ホール (固定席2,010席) 中ホール (固定席693席) 小ホール (固定席164席)	1,160㎡	10室	4,000㎡	4,000㎡	JR姫路駅徒歩10分
Gメッセ群馬 (高崎市)	令和2年	メインホール (1,330㎡)	2,170㎡	14室	10,000㎡	10,000㎡	JR高崎駅徒歩15分
熊本城ホール (熊本市)	令和元年	メインホール (固定席2,304席) シビックホール (840㎡)	2,035㎡	19室	1,630㎡	1,630㎡	JR熊本駅より市電12分

【参考】広島市内の展示室を有するMICE関連施設

区分	開設時期	ホール	会議室		展示室		備考
			合計面積	室数	合計	1室最大面積	
広島県立総合体育館	平成5年	なし	653㎡	4室	約7,400㎡	約3,500㎡	本資料上はアリーナを展示室として整理 ※利用調整等有
広島国際会議場	平成元年	大ホール (固定席1,504席)	2,380㎡	13室	217㎡	217㎡	
広島サンプラザ	昭和60年	なし	1,233㎡	9室	2,448㎡	2,448㎡	本資料上はサンプラザホールを展示室として整理
広島市中小企業会館	昭和54年	なし	343㎡	4室	2,640㎡	2,640㎡	
広島県立広島産業会館	昭和45年	なし	143㎡	1室	5,500㎡	2,565㎡	

※広島県立総合体育館の利用調整等について

大規模スポーツ大会等は会場の早期確保の必要があることから早期内定を行う。また、アマチュアスポーツの利用を確保するため、有料興行(コンサート等)日数の制限(開館日数に占める有料興行日数の割合の上限は、原則、大アリーナは10%未満、小アリーナは2%未満)がある。このほか、アマチュアスポーツの大規模大会等を優先するなどの利用調整もある。